

令和3年度 東京都特別区普通会計決算の概要

1 総括

- 令和3年度の特別区の決算規模は、前年度に比べて歳入は9.2%の減、歳出は10.5%の減となり（表1）、歳入、歳出ともに平成22年度以来11年ぶりの減となった。
- 決算収支では、実質収支が27.1%増の2,101億円となり（表1）、昭和53年度以降44年連続して、全団体黒字となった。
- 財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、特別区財政調整交付金の増加などにより、3.3ポイント減の78.6%となった（表2）。
- 将来にわたる財政負担は、地方債現在高が減となったことに加え、積立金現在高が増となったことなどにより、前年度に比べ14.4%減となった（表3）。
- 特別区の歳入構造は、景気動向に左右されやすく、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢、円安等の影響による今後の景気動向の不透明性を踏まえると、財政環境の先行きを見通すことは困難な状況にある。一方、歳出面では、新型コロナウイルス感染症対策に加え、原油・原材料価格・物価高騰等対策、超高齢社会への対応、公共施設の老朽化対策など多岐に渡る課題への対応による財政需要の増大が想定される。
- このような状況において、特別区が直面する行政課題に的確に対応し、安定的な行政サービスを実施していくため、引き続き不断の行財政改革に取り組むとともに、持続可能な財政運営を行っていく必要がある。

（表1）決算規模及び収支

（単位：百万円、%）

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳入総額	4,713,565	5,191,559	△ 477,994	△ 9.2
歳出総額	4,467,492	4,991,441	△ 523,949	△ 10.5
実質収支	210,100	165,366	44,734	27.1

（表2）財政指標の状況

（単位：%）

区分	令和3年度	令和2年度	対前年度比
実質収支比率	8.6	7.0	1.6
経常収支比率	78.6	81.9	△ 3.3

（注）各比率は、特別区の加重平均である。

（表3）将来にわたる財政負担の状況

（単位：百万円、%）

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	460,973	472,148	△ 11,175	△ 2.4
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	677,231	659,122	18,109	2.7
積立金現在高 C	2,259,085	2,110,999	148,086	7.0
将来にわたる財政負担 A + B - C	△ 1,120,881	△ 979,729	△ 141,152	△ 14.4
対標準財政規模比	△ 45.8	△ 41.3		

- ※ 本内容は、総務省の「地方財政状況調査」による調査結果を基に都が作成したものである。
- ※ 各表及びグラフの計数は、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数整理をしていないため、合計額、差引額等と一致しない場合がある。
- ※ 各表の「増減額」「増減率」「構成比」の数値は、千円単位の決算数値を基に算出したものである。

【問合せ先】 総務局行政部区政課

【電話】 直通：03 - 5388 - 2426

2 決算規模及び収支

(1) 決算規模

- 特別区の令和3年度普通会計決算の規模は、歳入総額が4兆7,135億65百万円、歳出総額が4兆4,674億92百万円となった。
- 決算規模は、前年度に比べ、歳入は9.2%の減、歳出は10.5%の減となり、歳入、歳出ともに平成22年度以来11年ぶりの減となった。

(2) 収支

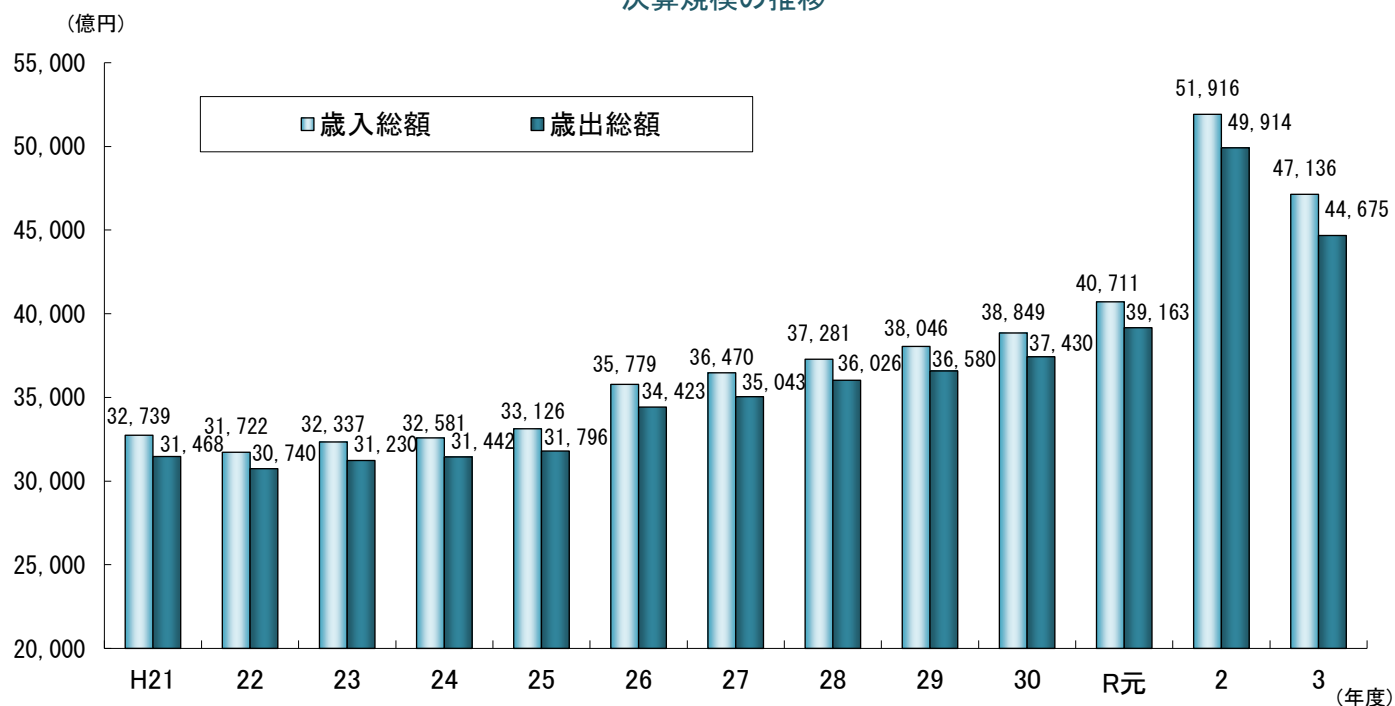
- 形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、前年度に比べ、27.1%増の2,101億円となり、昭和53年度以降44年連続して、全団体黒字となった。
- 実質収支から前年度実質収支を除いた単年度収支は、447億33百万円の黒字で、積立金や繰上償還金等を考慮した実質単年度収支は、592億23百万円の黒字となった。

(表4) 決算規模及び収支

(単位：百万円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳入総額 A	4,713,565	5,191,559	△ 477,994	△ 9.2
歳出総額 B	4,467,492	4,991,441	△ 523,949	△ 10.5
形式収支 A-B=C	246,073	200,118	45,955	23.0
翌年度に繰り越すべき財源 D	35,973	34,752	1,221	3.5
実質収支 C-D=E	210,100	165,366	44,734	27.1
単年度収支 (実質収支-前年度実質収支) F	44,733	35,252	9,481	26.9
積立金 G	88,213	86,467	1,746	2.0
繰上償還金 H	0	0	0	0.0
積立金取崩し額 I	73,723	95,499	△ 21,776	△ 22.8
実質単年度収支 F+G+H-I	59,223	26,220	33,003	125.9

決算規模の推移



3 歳入の状況

- (1) 一般財源は、6.3%の増となった。
- 特別区税は、0.9%の増となり、11年連続で増となった。このうち、特別区税の約9割を占める特別区民税は、納税義務者数の増加などにより、0.5%の増となった。
 - 特別区財政調整交付金（※）は、企業収益の堅調な推移を背景にした市町村民税法人分の増加などにより、10.6%の増となった。
- (2) 特定財源は、22.7%の減となった。
- 国庫支出金は、特別定額給付金給付事業費・事務費補助金の皆減などにより、34.7%の減となった。
 - 都支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少などにより、5.2%の減となった。
 - 繰入金は、財政調整基金からの繰入金の減少などにより、7.0%の減となった。
 - 地方債は、公共用地先行取得等事業債の減少などにより、32.7%の減となった。

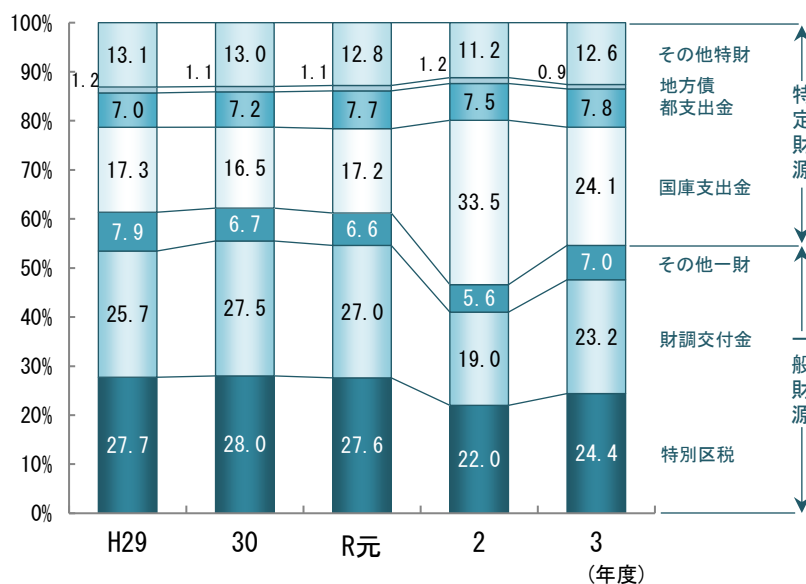
※ 特別区財政調整交付金とは、都と特別区及び特別区相互間の財源の均衡化を図り、特別区の行政の自主的かつ計画的な運営を確保するため、都が課税、徴収している市町村税等のうち、固定資産税や市町村民税法人分等の一定割合を都が特別区に対して交付するものである。

(表5) 歳入内訳

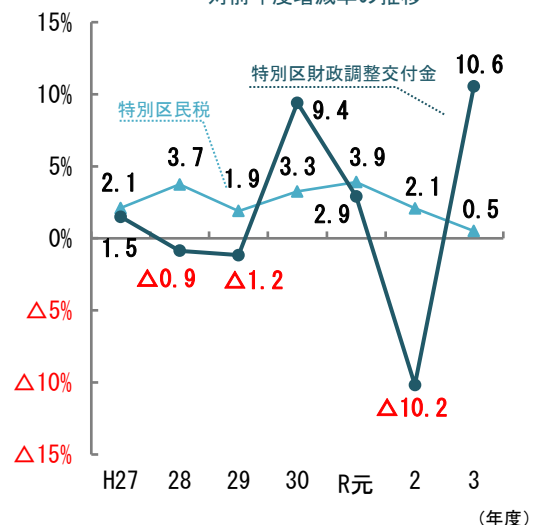
(単位：百万円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入総額	4,713,565	100.0	5,191,559	100.0	△ 477,994	△ 9.2
一般財源	2,572,729	54.6	2,420,719	46.6	152,010	6.3
特別区税	1,150,488	24.4	1,139,992	22.0	10,496	0.9
うち特別区民税	1,071,280	22.7	1,065,859	20.5	5,421	0.5
地方譲与税	15,097	0.3	14,297	0.3	800	5.6
各種交付金	308,880	6.6	271,950	5.2	36,930	13.6
地方特例交付金等	6,693	0.1	7,086	0.1	△ 393	△ 5.5
特別区財政調整交付金	1,091,571	23.2	987,396	19.0	104,175	10.6
特定財源	2,140,837	45.4	2,770,840	53.4	△ 630,003	△ 22.7
国庫支出金	1,134,808	24.1	1,738,901	33.5	△ 604,093	△ 34.7
都支出金	368,463	7.8	388,518	7.5	△ 20,055	△ 5.2
繰入金	184,304	3.9	198,157	3.8	△ 13,853	△ 7.0
繰越金	174,044	3.7	133,451	2.6	40,593	30.4
地方債	43,042	0.9	63,952	1.2	△ 20,910	△ 32.7
その他	236,176	5.0	247,860	4.8	△ 11,684	△ 4.7

歳入構成比の推移



特別区民税及び特別区財政調整交付金の対前年度増減率の推移



4 歳出の状況（性質別）

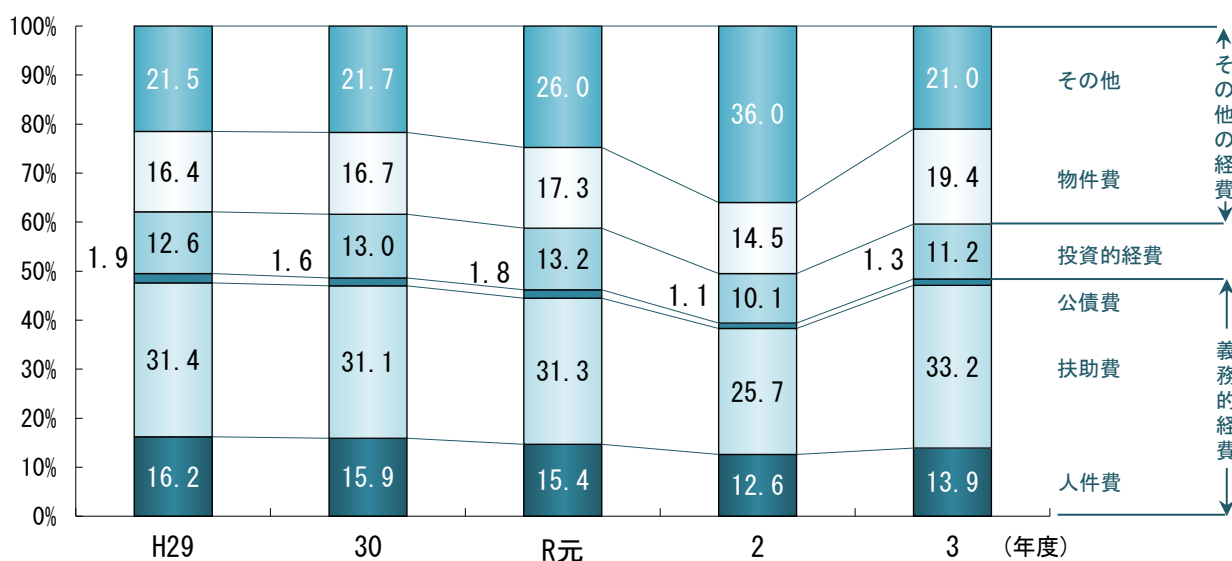
- (1) 義務的経費は、10.0%の増で、歳出全体に占める割合は、9.1ポイント増の48.5%となった。
- 人件費は、退職金の減少などにより、0.9%の減となった。
 - 扶助費は、新型コロナウイルス感染症対策に係る給付事業などにより、15.5%の増となった。
 - 公債費は、元利償還金の増加などにより、5.8%の増となった。
- (2) 投資的経費は、0.6%の減で、歳出全体に占める割合は、1.1ポイント増の11.2%となった。
- 普通建設事業費は、公共施設の整備事業や市街地再開発事業等の減少などにより、0.5%の減となった。
- (3) その他の経費は、28.5%の減で、歳出全体に占める割合は、10.2ポイント減の40.3%となった。
- 物件費は、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業などにより、19.8%の増となった。
 - 補助費等は、特別定額給付金給付事業の終了などにより、77.4%の減となった。

(表6) 歳出内訳（性質別）

(単位：百万円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳出総額	4,467,492	100.0	4,991,441	100.0	△ 523,949	△ 10.5
義務的経費	2,165,230	48.5	1,967,839	39.4	197,391	10.0
人件費	621,899	13.9	627,303	12.6	△ 5,404	△ 0.9
うち職員給	389,855	8.7	392,916	7.9	△ 3,061	△ 0.8
うち退職金	44,094	1.0	47,674	1.0	△ 3,580	△ 7.5
扶助費	1,483,271	33.2	1,283,775	25.7	199,496	15.5
公債費	60,059	1.3	56,761	1.1	3,298	5.8
投資的経費	500,955	11.2	503,843	10.1	△ 2,888	△ 0.6
普通建設事業費	500,823	11.2	503,253	10.1	△ 2,430	△ 0.5
うち補助事業費	154,604	3.5	154,788	3.1	△ 184	△ 0.1
うち単独事業費	346,219	7.7	348,465	7.0	△ 2,246	△ 0.6
その他の経費	1,801,307	40.3	2,519,759	50.5	△ 718,452	△ 28.5
物件費	866,586	19.4	723,288	14.5	143,298	19.8
補助費等	279,726	6.3	1,239,983	24.8	△ 960,257	△ 77.4
積立金	291,412	6.5	182,027	3.6	109,385	60.1
繰出金	307,657	6.9	313,950	6.3	△ 6,293	△ 2.0
その他	55,926	1.3	60,511	1.2	△ 4,585	△ 7.6

歳出(性質別)構成比の推移



5 歳出の状況（目的別）

特別区における目的別歳出は、民生費、教育費、総務費、衛生費、土木費の順となっており、この5項目で全体の9割以上を占めている。

その主な特徴は、次のとおりである。

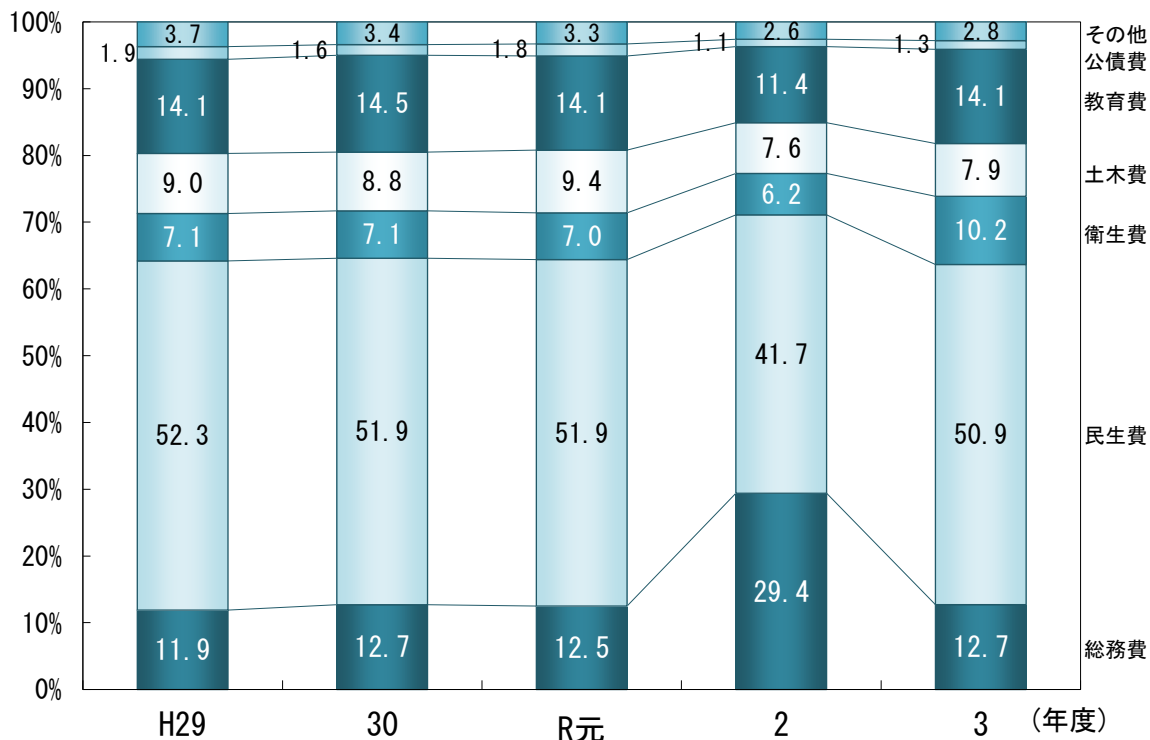
- (1) 民生費は、社会福祉費や児童福祉費の増加などにより、9.3%の増となった。
- (2) 教育費は、学校施設の改築に係る経費の増加などにより、10.6%の増となった。
- (3) 総務費は、特別定額給付金給付事業の終了などにより、61.4%の減となった。
- (4) 衛生費は、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増加などにより、47.2%の増となった。
- (5) 土木費は、公共施設整備に係る用地取得費の減少などにより、6.5%の減となった。

（表7）歳出内訳（目的別）

（単位：百万円、%）

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳出総額	4,467,492	100.0	4,991,441	100.0	△ 523,949	△ 10.5
総務費	567,169	12.7	1,468,036	29.4	△ 900,867	△ 61.4
民生費	2,273,140	50.9	2,079,170	41.7	193,970	9.3
衛生費	454,517	10.2	308,774	6.2	145,743	47.2
労働費	6,151	0.1	6,646	0.1	△ 495	△ 7.4
農林水産業費	2,156	0.0	2,224	0.0	△ 68	△ 3.1
商工費	70,775	1.6	68,366	1.4	2,409	3.5
土木費	354,025	7.9	378,554	7.6	△ 24,529	△ 6.5
消防費	30,678	0.7	34,154	0.7	△ 3,476	△ 10.2
教育費	630,693	14.1	570,113	11.4	60,580	10.6
公債費	60,088	1.3	56,819	1.1	3,269	5.8
その他	18,099	0.4	18,585	0.4	△ 486	△ 2.6

歳出（目的別）構成比の推移



6 財政指標

(1) 実質収支比率

- 前年度から1.6ポイント増の8.6%となった。
- これは、分母である標準財政規模が3.2%増加したものの、分子である実質収支が27.1%増加したことによるものである。

(2) 経常収支比率

- 前年度から3.3ポイント減の78.6%となった。
- これは、分子である経常経費充当一般財源等が、扶助費などが増加したことにより1.7%の増となったものの、分母である経常一般財源等が、特別区財政調整交付金などが増加したことにより6.0%の増となったことによるものである。
- 団体別では、80%以上90%未満の区が9区、80%を下回る区が14区となっている（表10）。

※ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定される実質公債費比率等は、暫定値を9月下旬に公表する予定である。

(表8) 財政指標の推移

(単位：%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実質収支比率	6.1	5.2	5.4	7.0	8.6
経常収支比率	79.8	79.1	79.2	(81.9) 81.9	78.6

※ 各比率は、特別区の加重平均である。

※ 経常収支比率の()書きは、減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債を分母から除いた率であり、減収補填債(特例分)の発行がある令和2年度のみ()書きとしている。

○実質収支比率

実質収支の標準財政規模に対する割合

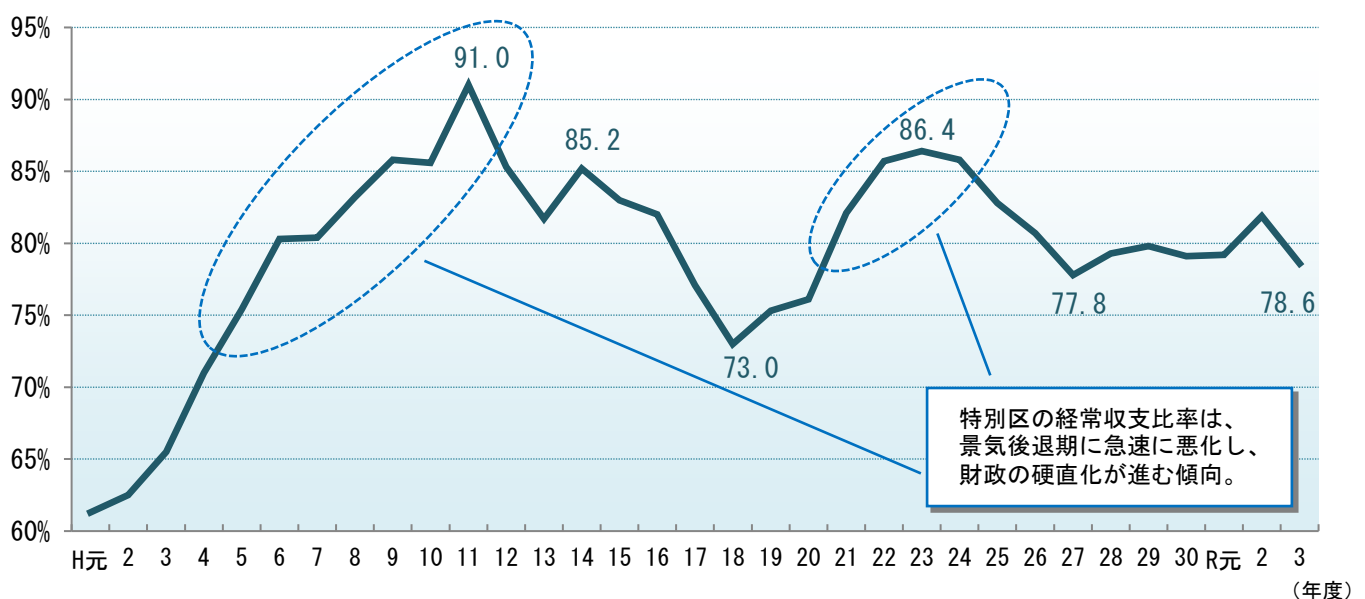
$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100(\%)$$

○経常収支比率

義務的経費等の経常経費に占める地方税等の経常一般財源の割合を指標化し、財政構造の弾力性を示すもの

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補填債(特例分)} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100(\%)$$

経常収支比率から見た特別区の財政構造



7 将来にわたる財政負担

(1) 地方債現在高

- 新規発行の抑制及び過年度発行分の償還が進んだことなどにより、前年度に比べ2.4%の減となった。

(2) 債務負担行為翌年度以降支出予定額

- 公共施設の整備や運営管理等に係る支出予定額の増加などにより、前年度に比べ2.7%の増となった。

(3) 積立金現在高

- 財政調整基金への積立てや、公共施設及び学校施設の改築等の今後の行政需要に備え、特定目的基金への積立てを行ったことなどにより、前年度に比べ7.0%の増で、9年連続で増となった。

(4) 将来にわたる財政負担

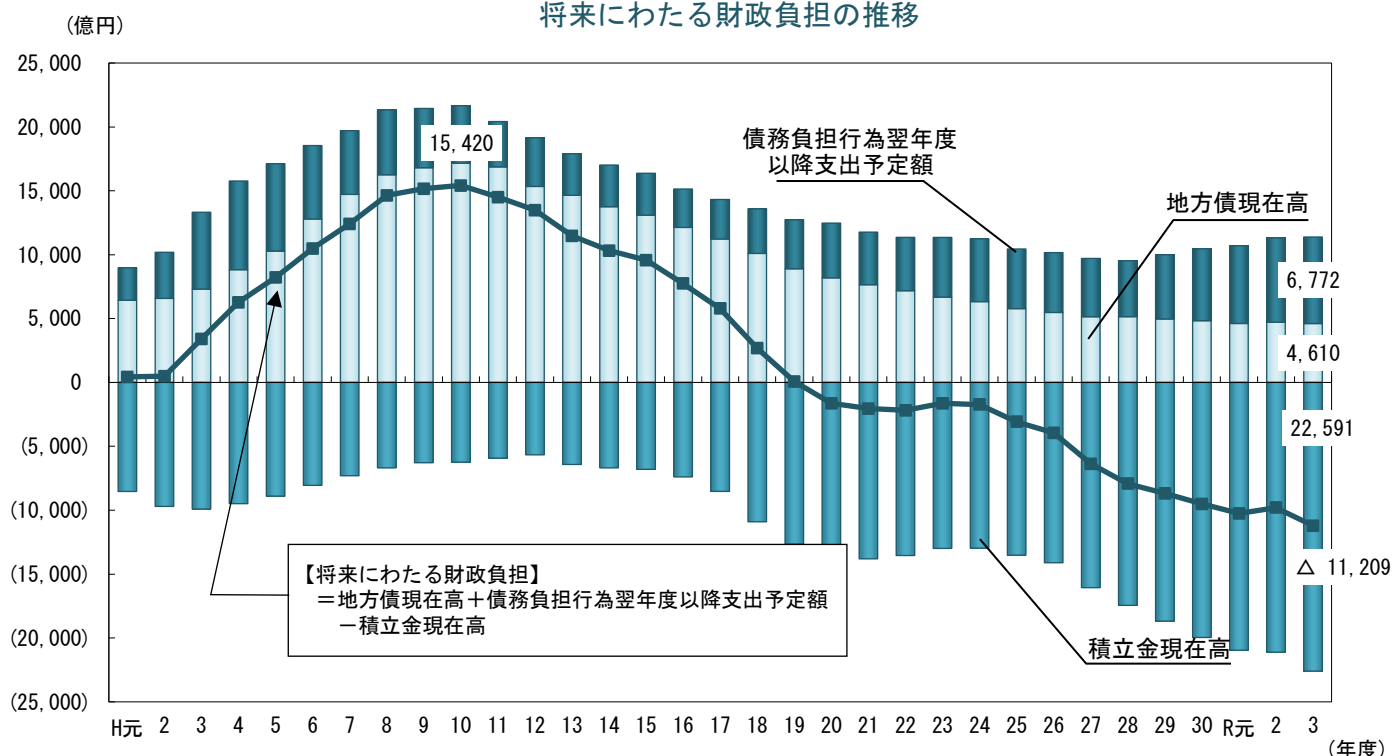
- 将来にわたる財政負担(地方債現在高+債務負担行為翌年度以降支出予定額-積立金現在高)は、地方債現在高が減となったことに加え、積立金現在高が増となったことなどにより、前年度に比べ14.4%の減となった。

(表9) 将来にわたる財政負担の状況

(単位：百万円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	460,973	472,148	△ 11,175	△ 2.4
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	677,231	659,122	18,109	2.7
積立金現在高 C	2,259,085	2,110,999	148,086	7.0
財政調整基金	755,642	715,077	40,565	5.7
減債基金	47,644	50,946	△ 3,302	△ 6.5
その他特定目的基金	1,455,798	1,344,976	110,822	8.2
将来にわたる財政負担 A+B-C	△ 1,120,881	△ 979,729	△ 141,152	△ 14.4
標準財政規模 D	2,445,261	2,369,794	75,467	3.2
$(A+B-C) / D \times 100$	△ 45.8	△ 41.3		

将来にわたる財政負担の推移



(表10) 各団体別決算収支

(単位：千円、%)

区名	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 A-B=C	翌年度に繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D=E	実質収支比率	経常収支比率	
千代田	65,665,269	63,455,924	2,209,345	736,400	1,472,945	4.0	73.4	千代田
中央	132,630,965	129,262,005	3,368,960	1,420,016	1,948,944	3.2	67.8	中央
港	193,828,631	180,965,170	12,863,461	1,153,763	11,709,698	12.0	71.9	港
新宿	173,062,972	166,672,922	6,390,050	38,665	6,351,385	6.8	80.5	新宿
文京	134,394,457	125,897,297	8,497,160	1,756,275	6,740,885	10.5	79.5	文京
台東	125,054,197	114,411,332	10,642,865	296,018	10,346,847	17.6	83.4	台東
墨田	144,318,829	139,456,738	4,862,091	301,758	4,560,333	6.1	79.9	墨田
江東	234,470,059	223,533,762	10,936,297	5,283	10,931,014	8.5	76.5	江東
品川	193,464,347	186,459,178	7,005,169	61,363	6,943,806	6.4	74.8	品川
目黒	130,994,216	122,181,630	8,812,586	103,635	8,708,951	12.2	78.3	目黒
大田	309,878,731	299,443,837	10,434,894	742,240	9,692,654	5.7	82.5	大田
世田谷	377,662,345	357,779,394	19,882,951	2,806,013	17,076,938	8.3	80.5	世田谷
渋谷	128,300,159	111,888,354	16,411,805	717,250	15,694,555	23.1	69.3	渋谷
中野	160,825,435	154,345,770	6,479,665	382,845	6,096,820	7.4	72.7	中野
杉並	249,336,644	235,794,002	13,542,642	346,219	13,196,423	10.3	82.8	杉並
豊島	148,944,141	143,665,897	5,278,244	2,716,555	2,561,689	3.4	81.2	豊島
北	173,803,907	165,089,996	8,713,911	326,242	8,387,669	9.1	82.9	北
荒川	112,983,666	108,027,961	4,955,705	51,433	4,904,272	7.8	83.5	荒川
板橋	260,709,561	247,962,929	12,746,632	196,494	12,550,138	9.5	79.1	板橋
練馬	315,337,828	304,670,606	10,667,222	439,228	10,227,994	5.9	84.8	練馬
足立	350,933,326	337,980,768	12,952,558	1,624,495	11,328,063	6.7	77.0	足立
葛飾	238,374,839	221,692,274	16,682,565	47,354	16,635,211	13.6	78.4	葛飾
江戸川	358,590,970	326,853,793	31,737,177	19,703,948	12,033,229	7.1	75.5	江戸川
特別区計	4,713,565,494	4,467,491,539	246,073,955	35,973,492	210,100,463	8.6	78.6	特別区計